

2025年11月26日
株式会社 MCJ

マウスコンピューター「くるみん認定」(2回目) 取得のお知らせ



当社グループは、企業価値向上のみならず、事業活動を通じて社会の持続可能な発展に貢献することで、社会的価値の向上も目指しております。

その大方針のもと、当社 ESG 方針の Socialにおいて重点を置く分野の一つである SDGs 目標「8.働きがいも経済成長も」の達成に向けた社会貢献活動に取り組んでいます。

この一環として、この度、連結子会社の株式会社マウスコンピューター(代表取締役社長:妻 秀樹、本社:東京都千代田区)は、子育て支援に関する継続的な取り組みが評価され、厚生労働省より「くるみん認定」を取得しました。これは、2023年にくるみん認定を受けたことに続く、2回目の取得となります。

今回取得した認定は、従業員一人ひとりが安心して育児と仕事を両立できる環境づくりを進めてきた成果であり、当社の働き方改革の象徴になります。男性従業員・女性有期雇用従業員の育児休業等取得率や法定時間外・法定休日労働時間の平均が 2025 年度改定後の新基準を上回り、実際の取り組みが高く評価された結果、新基準での認定につながりました。

■マウスコンピューターサステナビリティの取り組み:

<https://www.mouse-jp.co.jp/store/company/sustainable/kurumin.aspx>

■マウスコンピューターホームページ:

<https://www.mouse-jp.co.jp/>

当社グループは今後も、従業員一人ひとりが、安心して働きがいを持ちながら長期的に活躍できるよう、社会情勢の変化に応じた施策実行と制度・風土づくりに努めてまいります。

■MCJ グループのサステナビリティ:<https://www.mcj.jp/sustainability/>

<お問い合わせ先>

以上

株式会社 MCJ 経営企画室 広報 IR 担当

Mail: ir-otoiawase@mcj.jp

HP: <https://www.mcj.jp/>

News Release

マウスコンピューター「くるみん認定」(2回目) 取得のお知らせ



株式会社マウスコンピューター(代表取締役社長：婁 秀樹、本社：東京都千代田区、以下マウスコンピューター)は、子育て支援に関する継続的な取り組みが評価され、厚生労働省より「くるみん認定」を取得しました。これは、2023年にくるみん認定を受けたことに続き、2回目の取得となります。

今回取得した認定は、従業員一人ひとりが安心して育児と仕事を両立できる環境づくりを進めてきた成果であり、当社の働き方改革の象徴になります。6月にお知らせした「行動計画策定」で掲げた、仕事と家庭の両立を目指した活動も含まれ、男性従業員・女性有期雇用従業員の育児休業等取得率や法定時間外・法定休日労働時間の平均が2025年度改定後の新基準を上回り、実際の取り組みが高く評価された結果、新基準での認定につながりました。

● 具体的な取り組み内容

当社は、従業員一人ひとりが制度を正しく理解し、活用できるよう、継続的な周知・啓蒙活動を実施しました。主な取り組みは以下の通りです。

- ・育児休業に関する周知・啓蒙活動
- ・男性の育児休業取得促進のための周知・啓蒙活動
- ・諸制度の周知・啓蒙活動

これらの活動により、男性の育児休業取得率：認定基準以上(取得率 100%)達成と、女性の育児休業取得率：認定基準以上(取得率 100%)達成しております。

上記活動が認定基準を満たしていたことが評価され、2回目の認定にいたりました。

マウスコンピューターホームページ：

<https://www.mouse-jp.co.jp/>

マウスコンピューターサステナビリティの取り組み：

<https://www.mouse-jp.co.jp/store/company/sustainable/kurumin.aspx>

● 認定の目的

- ・働きやすさの可視化による信頼醸成：従業員が安心して働く企業文化を確立し、社会的責任を果たすことで信頼を強化
- ・人材確保：多様な働き方を支援することで、優秀な人材の採用・定着を促進
- ・働き方改革の加速：柔軟な制度運用を通じて、育児とキャリアの両立を支援
- ・企業価値の向上と持続可能な成長：企業としての持続可能な成長を目指し、社会からの評価を高める

● 今後の展望

当社は、さらなる取り組みとして「プラチナくるみん認定」取得を目指します。そのために、以下の施策を強化します。

- ・男性の育児休業取得の推進、目標値 50%以上、平均取得期間 30 日以上の達成
- ・時間外労働の抑制
- ・育児とキャリアの両立支援
- ・柔軟な働き方の推進(テレワーク・時短勤務など)
- ・管理職の意識改革を目的とした研修を継続的に実施し、両立支援への理解を浸透させることで、誰もが安心して制度を活用できる職場環境づくりを推進

これらを通じて、従業員が安心して働き続けられる環境を整備し、企業としての社会的責任を果たしてまいります。